

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称 施策III－1－2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業の名称	生徒指導体制充実強化事業				
(1) 対象	公立小・中・高校及び県立学校児童生徒				
	(2) 意図				
事業概要	学校での生徒指導について主体的に取り組む生徒指導主任・主事への各種研修を実施することで、当該教員のスキルアップを図るとともに、異校種間の連携を深め、より実践的な生徒指導につなげる。				

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1 指標名	公立小・中学校問題行動発生件数 (いじめ件数除く)	目標値		1,348.0	1,280.0	1,216.0	1,155.0	件
		取組目標値						
2 式・定義	公立小・中学校問題行動発生件数 (いじめ件数除く)	実績値	1,166.0					%
		達成率	—	—	—	—	—	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	30,206	31,989
うち一般財源(千円)	28,362	30,018

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 生徒指導主事代替非常勤講師の配置人数（27年度：29人）
- 親和的な学級づくりやいじめ等の未然防止・早期発見を目指したアンケート調査（アンケートQU）を公立の全小・中・高等学校と希望する特別支援学校において実施。
- インターネット上のトラブルから児童生徒を守るため、公立の全小・中・高等学校及び特別支援学校に対してネットパトロールを実施。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ネットパトロールによる検索件数が減った。（H26：4,283件 → H27：2,664件）

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 問題行動の発生件数（いじめを除く）は、小学校、中学校ともに大幅に増加している。特に暴力行為（生徒間・器物損壊）の増加が大きい。

②困っている状況が発生している「原因」

- 児童生徒の規範意識の低下

③原因を解消するための「課題」

- 問題行動等の生徒指導上の課題に対し、未然防止につながる予防的、開発的な生徒指導の重要性を学校に周知する。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 生徒指導主任・主事等研修の継続などにより、親和的な学級づくり・魅力ある学校づくりをめざした積極的生徒指導の推進を図る。

9. 追加評価（任意記載）

H27実績値は、H28.10公表